

様式例第4号の1

農地法第4条第1項の規定による許可申請書

令和〇年 4月 1日

長野県知事 様

飯島町農業委員会会長 様

申請者 氏名 飯島 一郎

下記のとおり農地を転用したいので、農地法第4条第1項の規定により許可を申請します。

		記							
1 申請者の住所等	住 所						電話番号		
	(都道府県から記載) 長野県上伊那郡飯島町飯島 12345 番地						090-1234-5678		
	国 内 連 絡 先 (申請者が国外居住者である場合)								
	氏 名		住 所			電話番号			
2 許可を受けようとする土地の所在等	土地の所在	地 番	地 目		面 積	耕作者の氏 名	市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別		
			登記簿	現 況					
	飯島町飯島	12346 番	田	田	330 m ²	飯島一郎			
	※土地情報は登記簿 (全部事項証明書) と一致させる								
	計 330 m ² (田 330 m ² 、畑 m ²)								
3 転用計画	(1) 転用事由の詳細	用 途	事由の詳細						
		住宅用地	例) 現在の宅地が老朽化し改築を要するが、敷地が周囲より低いため湿気地で宅地に適さないで本地に新築したい。なお、旧宅は取り壊し畑とする。						
	(2) 事業の操業期間又は施設の利用期間	令和〇年 6月 1日から 永久 年間							
		(3) 転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要	工事計画	第1期 (着工〇年6月1日から〇年12月1日まで)	第2期	合 計			
	名 称		棟 数	建築面積	所要面積	棟 数	建築面積	所要面積	
	土地造成				m ²			m ²	
	建 築 物		2 階建住宅	1	60 m ²	330	1	60 m ²	330
	小 計			1	60 m ²	330	1	60 m ²	330
	工 作 物								
	小 計								
計		1	60 m ²	330	1	60 m ²	330		
4 資金調達についての計画	支出 30.000 千円		収入 30.000 千円						
	(内訳) 土地造成 3.000 千円 建築費 27.000 千円		(内訳) 自己資金 5.000 千円 借入金 25.000 千円						
5 転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要	例) 汚水は公共下水道に排水し、雨水は南側浸透枳に排水して被害のないようにする。(土砂の流出、汚水雨水の処理、日照、通風、夜間の照明等、隣接農地への影響を防止するための措置を記入)								
6 その他参考となるべき事項	例) 増築の場合には現宅地の面積を記入すること。 例) 都市計画法第〇条の 等 (他の法律等に基づく許可が必要な場合、その見込み等について記入)								

(記載要領)

- 1 申請者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、それぞれ記載してください。
また、申請者が国外居住者である場合にあつて、国内連絡先となる者があるときは、「国内連絡先」欄にその者の氏名及び国内の住所、電話番号を記載してください。
- 2 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれら以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。
- 3 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6か月単位で区分して記載してください。
- 4 申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合には、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条第1項の建築許可を要しないものであるときはその旨並びに同法第29条及び第43条第1項の該当する号を、転用行為が当該開発許可を要するものであるときはその旨及び同法第34条の該当する号を、転用行為が当該建築許可を要するものであるときは、その旨及び建築物が同法第34条第1号から第10号まで又は都市計画法施行令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、それぞれ「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。